

(2017年6月23日講演)

11. 「地政学リスクとは何か（中間報告）」

㈱双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎主査

今日は多数の出席をいただいて、どうもありがとうございます。私に何かすごい話ができるわけではなく、ちょうど1年前、6月のブレグジットの直後にこの第1回会合があり、それから1年間やってきて、このような感じかというのが少し分かったという話を今からさせてもらうので、今日は皆さんが私に質問するのではなく、私はこう思うとか、ここはこうだろうというような建設的な発言をもらえればと思っている。

配布した日経の記事は先週の金曜日の夕刊である。「地政学リスク」という言葉でこれだけ大きな記事も初めてではないかと思うが、読んでみるとあまりよく分からない。私のコメントも何か所か出ているが、この記事を書いた人は酒井氏と言って防衛省クラブに配属されている記者であり、もともと経済部で、たまたまそういうところへ行って、この言葉を少し深掘りしたくなったということで私のところに見えられた。そのほかに防衛研究所の石津氏という、日本の戦略研究で非常に有名で、著書もたくさん書いておられる方のところも訪問されてこの記事を書かれたようである。結局、地政学リスクという言葉の定義は、よく分からないというのがこの記事を読んだ感想になってしまうが、それは私の発表の中でも何度か出てくる。結論を言うと、記事の右側のグラフがある記事の最後のパラグラフ、「市場が見通せない様々な不確実性や不安をまとめて『地政学リスク』と言われている」と。この定義が一番しっくりいくような感じがする。

それでは、私のほうの報告に入らせてもらいたいと思う。いつも講演会の「つかみ」で使うのは為替の話である。劇的に動くし、事件とのその結果、つまり円高か円安かということが多いわけであるが、そこが一番分かりやすいので、まずここの説明をする。「皆さん、有事の円買いという法則があるが、あれ変だと思わないか」と言うと、ほとんどの人は「うんうん」とうなずかれるが、なぜ北朝鮮がミサイルを撃ったときに円が買われるのか。5月まではきちんと連動性があったが、実は6月になってVIX指数が非常に下がってきて、世界的にやばい話はたくさんあるのに連動しなくなっている。それでも、5月までよく見られたのが、この「有事の円買い」パターンである。

3通りの説明があって、一番簡単な説明は、日本は安全だと思われているということである。北朝鮮のリスクもあるし、南シナ海ではどんどん中国が埋め立てしているし本当に日本は安全かというような反論をすると、それで一体何人死んだのかと聞かれてしまう。実は1人も死んでいないわけである。それよりもヨーロッパの難民とか、テロとか、それからシリアの国内情勢とかで一体何人死んでいるのだという途方もない数になるわけであり、やはり世界で一番危ないところは中東であり、そこから遠く離れていて、あまりイス

ラム教徒のいない日本は大丈夫なのではないか、という認識になるのはあながち批判できない、これが1点目になる。

2点目は、少し為替のプロっぽくなるが、リスクオフの円買いという現象がある。これはリスクオン、すなわち皆がリスクを取ってよいと思っているときに何が起きるかという、海外の投資家が金利の安い円を調達して、それをほかの通貨に転じて投資する。例えば安全なオーストラリア国債に投資すれば2%くらい抜ける。もっとリスクを取りたいのだったら金利の高い新興国通貨を買うという手もある。ところが、そういう取引をやっている人が何かこれはまずいぞと、いわゆるリスクオフになると手じまいをしなければいけない。手じまいの過程では、当然円を買い戻さなければいけなくなる。だからリスクオフの円買いとなる。これは分かりやすい説明だが、本当にそれほど多いのかというと、少し怪しいかと思う。

3番目、これが多くの日本人にとって盲点になるわけであるが、日本は世界最大の債権国である。これは巨大な対外資産を持っているというよりは、日本という国は対内直接投資が国の規模にしては小さいので、その差額であるところのネット対外資産が大きく見えるという話である。これだけ持っている、日本がもし何か本当にやばい目に遭ったら売らるだろうと見られている。それが一番分かりやすい形で出たのが東日本大震災直後の円高局面であり、あのときは1ドル80円前後にまで行ったわけであるが、なぜそうなったか当時はさっぱり分からなかった。日本の企業や金融機関が対外資産を売って国内に使うだろうという見方をされると円高になるわけである。ただ、実際に日本の損害保険会社が海外資産を売って地震保険の穴埋めをした、などという話は聞いたことがないので、それはほとんど錯覚だと思うがそういう見方をされかねない。それがこの有事の円買いということになる(資料P1)。

改めて最近の国際情勢に関わる話を幾つか並べてみたが、どこからどこまでが地政学リスクなのだとされるとよく分からない。先ほどの日経の記事も、いろいろなことを書いて、最後は分からなくなって、要は「市場が先を見通せない国際リスクは全部地政学リスクだ」という乱暴な言い方をしているわけである。最近の例で言えば、フランス大統領選挙、韓国大統領選挙、イラン大統領選挙、ここまでは全部順当にというか事前の予想どおりになった。ところが、その後起きたイギリスの下院総選挙などは、えっ?というような結果が出て、相変わらず民意が読めないようなことが起きている。それから、フランスの下院選挙もマクロン新党が勝って、そういうところを見ると、これも相変わらず読めない状態が続いていることになる。それから、テロ事件も最近は非常に多発している。考えてみたら、この週末までがラマダンである。ラマダンの期間中はテロが起きやすい。昨年もたしか7月にダッカで日本人7人が殺されるという大変残虐な事件が起きているが、その辺のことも当然地政学リスクとなる。それから、FOMCがあつたが、これは地政学リスクでも何でもないが、多分今回のイエレン氏の決定には、自分の任期が来年2月に迫っていることが彼女の判断の中では重きをなしていたのではないかと思う。そうすると、次のFRB

議長が全く見えない、つまりトランプ政権だということも若干影響しているという見方もできるということで、これはどこからどこまでが地政学リスクかという、本当に答えようがないわけである。

資料 P3 で奥山委員の名前が出てくるが、私が地政学とは何かという話しをするときは、「日本で地政学をやっている人は怪しい人ばかりであるが、1人だけきちんとした方がおり、その方から聞いた話である」という前振りする。このページの上のほうに書いてあるのは、実際にこの委員会で奥山委員に話してもらったそのままの話である。私なりの理解で言うと、①「国家」の視点に立って、②「地理」という人間が変えられないものを前提として、③「戦略」を考える学問であるが、特に「戦争」に関する思考が中心となると、こういう言い方をしている。特に「地理」が大事で、つまり日本という国はできれば中国から離れていたほうが安心だが、それはどうしようもないことであり、朝鮮半島もできればもう少し遠くにあってほしいのだが逃げられない。そういう人間が変えられないものを前提に戦略を考える、それが地政学であるという説明をしている。

次に地政学が、なぜ「地政学リスク」という言葉に化けたかである。この言葉は2002年9月にグリーンSPAN議長が議会公聴会で使ったことで有名になったと言われている。グリーンSPAN議長は名文句をたくさん残している人であり、ここに書いたような「根拠なき熱狂」という言葉を1996年12月にある講演会のときに使ったら、その翌日になってニューヨーク株価が思い切り下げた。しかも、これ非常に際どい言い方をしていて、「今の株価が根拠なき熱狂でないと誰が言えようか？」と疑問形で呈したのだが、グリーンSPANが何か言ったぞということで過剰な反応を呼んだことがあった。それから、**Conundrum** という、これも彼独特の表現であるが、自分が政策金利を上げているのに長期金利が反応しない、それは一体なぜなのだという、それは謎である、**Conundrum** であるという言い方をした。これがもしミステリーである、とかいう言い方をしたら、聞き逃して何も残らなかったのだろうが、こういう古めかしい言い方をしたので皆の心に刺さった。グリーンSPAN氏はこういうことの多かった人で、偉大なコミュニケーターだったのだろうと思う。市場をいろいろな方法でけむに巻きながら、最終的に自分の思う方向へ持っていくことを得意としていた人だったわけであるが、その中でこの地政学リスク **Geo Political Risks** というのも名作の一つと言ってよいのではないかと思う。

グリーンSPANが地政学リスクという言葉を使った2002年9月はどういう時期であったかということ、やはり一番大きいのは9.11のテロ事件からちょうど1年後だったということだと思う。あのときは1カ月後にアフガン戦争が始まったわけであるが、ちょうどこのとき国連総会があり、ブッシュ大統領がイラク批判演説をやった。そこで国連の安保理決議が必要だと演説して、ひょっとしたらアメリカはイラクをやるのではないかという疑いがどんどん濃くなっていた時期である。日本ではちょうど日朝首脳会談があった時期でもあった。9.11のテロ事件が一番大きくて、それ以前はアメリカに向かってけんかを売るような国があるとは誰も思っていなかった。ところが、ごく一握りのテロリスト集団がああ

う残虐なことができることが分かって、それに対してアメリカが手負いの獅子のような状態になって反撃の手段を求めている、そういう中で、マーケットは低迷していたわけである。2002年という、ほかにもエンロン事件などがあつたが、そういう迷い気分のようなものや、いつ大きな戦争が始まるか分からない状況をマーケットは警戒しているということを地政学リスクという言い方で表現したのだと思う（資料P4）。

「地政学リスク」という言葉を日経新聞で使われた回数を数えてみた。ほかの新聞はあまりマーケット情報に詳しくないからだ。資料P5は日経テレコンで検索をしたものである。

2002年の6月ぐらいに「地政学リスク」という言葉が出てくる小さなコラムが日経紙上に出ている。そのときは「地政学リスク」という言葉が定着したように言われていて、既に一部の方はこの言葉を普通に使用しており、グリーンスパンが9月に使ったときにはもうかなり流通していたと言えるかと思う。

2002年はまだぼつぼつという感じだったが、2003年の3月、イラク戦争が勃発する直前に大きく増える。面白いことに3月を過ぎると途端になくなる。というのは、戦争があるかないか分からないから「地政学リスク」と呼んでいるわけで、戦争が始まってしまうともうそれはただの戦争リスクであり、一気に怖さがなくなる。皆様記憶があるだろうか、イラク戦争が始まると同時に株価は上がった。つまり戦争があるかないか分からないから怖かったわけで、始まってしまえば、実は戦争という前例がたくさんあるので、それほど怖いものではない。前例のない事態が怖かったわけであり、2003年の3月になると、そういうリスクは一気に減っていく。ここの心理の違いが非常に面白くて、イラク戦争は実際始まってみるとアメリカの楽勝だという感じになり、雰囲気は明るくなる。それから、石油の値段が劇的に下がったので、それもプラス材料となった。そういうことが起きたのが2003年である。

2004年に92件と多くなっているがこの年はイラク人質事件があつた。日本人3人がイラクへ行って人質になって、身代金と自衛隊に撤退しろという要求があつた。そういう事件があり、そのときも記事は大きく反応している。ただ、このときはマーケットへの影響は限定であつたと思う。だから、「地政学リスク」という言葉は、現場にあるのではなく、あくまで我々の心の中にあるというか、市場参加者の心理面の中にある。実態と常に正確に対応しているものではないということがポイントになってくるかと思う。

2006年に1桁増えるのだが、このときの問題は、一つはイランの核開発であり、もう一つは、北朝鮮が夏場に弾道ミサイルを撃ち、それに対して安保理で非難決議を出しているうちに、当時安倍内閣の第1期が始まった直後、安倍氏が中国を訪問している最中に、初の核実験が行われたという年である。こういう年はやはり「地政学リスク」という言葉が増えるわけである。

ところが、その後しばらく地政学リスクはあまり表に出てこなくなる。特に面白いのは2008年である。この年は、ロシアが南オセチアに侵入した。畔蒜委員がおられたら、ロシアの西側に対する選挙介入はこのころから始まったのではないかという話をされるのでは

ないかと思うが、このときは本当に軍事行動があったにもかかわらず、マーケットは全く反応しなかったし、それから「地政学リスク」という言葉すら表には出てこなかった。何があったかという、それどころではなかったわけである。リーマンショックは9月で、ロシアの侵入は8月だったかと思うが、この年はとにかく7月だったか、石油価格が1バレル148ドルとかとんでもない値段を付けたり、とにかくマーケットがかっかしているような状態で、そのようなところに気が回らなかったと、そういった年だったと思う。

2009年などは景気が非常に悪かったので、そうすると「地政学リスク」という言葉もほとんど表には出てこない。

それから、もう一つ、2011年もひどい例だと思うが、このときはアラブの春があったにもかかわらず、あまり地政学リスクに反応していない。なぜかと言えば、それどころではなかった。東日本大震災や原子力災害に直面していて、到底そのような感じではなかったということになる。

その後、もう一回この「地政学リスク」という言葉が一気にヒットするのは2014年である。特にウクライナ問題を契機として一気に増えた。もう一つ、2014年は夏以降に石油価格が当時1バレル100ドルを超えていたのが一気に下がって、半値ぐらいになってしまうわけであるが、そういう訳の分からないことが起きると、また「地政学リスク」という便利な言葉が使われやすくなる。宮宅邦彦氏は、2014年は近年では非常に重要な年だったのではないかと語っているが、私も実際にそのような気がしている。ことしは1月から5月までだけで219件この言葉が登場しているので、多分「第3の波」である。ことしも後半一体どれほど出てくるか分からないが、やはりこれはトランプ政権がもたらす不確実性ということになるのではないかと思う。

このように改めていろいろな「地政学リスク」という言葉の例を見て、ここでこの人を思い出すわけであるが、経済学者のフランク・ナイトである。いささか少し古い方で、そのような人がいたのかと思われる方もおられるかもしれないが、ナイトの最大の業績は、「ナイトの不確実性」という言葉を生み出したことである。リスクには常に二通りあり、一つは確率的に計算できるもので、もう一つは計算できないものである。計算できるものを彼は **Risks** と呼んで、計算できないものを **Uncertainty** 不確実性と呼んだ。こうやって分類してみると割とはっきりするわけであるが、地政学リスクは当然2番のほうなわけである。そして、マーケットの関係者は、リスクはあまり怖くないわけである。先ほどのイラク戦争が始まってしまったらもう怖くなくなったという前例もあるし、どの程度の被害が出るとかもシミュレーションできるし、始まってしまえば怖くない。それをリスクと不確実性という言葉に分けたということである（資料 P6）。

最近の世の中の傾向ということで、極力リスクを回避しようという動きが多いが、リスクは本来回避するものではなく、管理するべきものである。特に企業経営などはそうではないといけないと思うが、最近とにかくリスクは悪いものだという会議が弊社の社内などでも非常に多くなっている。偉い人が集まって1時間以上も会議をして、ああ、やはりト

ランプ氏にも困ったものだと、それが結論になって、何事も決まらないままにまた先へ進む。多分日本中でそういう会議をたくさんやっているのではないかと思うが、それは大変よろしくないことであり、ナイトはどのようなことを言っているかという、この辺が彼がただの経済学者ではないところだが、一つは、完全競争の下で不確実性は排除できない、つまり諦めろと言っている。言われてみれば当たり前のわけであるが、そして、その不確実性対処することが経営者にとっての報酬の意義付けであるということである。これは投資家と言い換えてもよいかと思う。つまり、この不確実性と向かい合うためにあなたは給料をもらっているのだらうということである。経済学者の言うことを聞いてビジネスに役立つことはまずないのだが、これは割と良い教訓ではないかと思う。

この「不確実性」という言葉で私はついこの人を思い出してしまうが、1990年代にクリントン政権で活躍したアメリカの元財務長官、Robert E. Rubin である。ルービンが残した回顧録のタイトルが “In An Uncertain World” 不確実な世の中というタイトルだが、日本では『ルービン回顧録』になっている。この本は随分前に読んだので、私もそれほどよくきちんと覚えていないが、この中に 12 カ条というのがあり、それをここで紹介するわけである。彼はもともとゴールドマンサックスでマーケットの相手をしてきた人だけに、Uncertain という言葉がキーワードである。12 カ条の第 1 条は、「人生で唯一確かなことは、確かなものなど何もないということである」。『ルービン回顧録』は彼が財務長官になっていきなりメキシコのテキーラショックの対応をさせられるところから始まっているが、あれは 1995 年の 12 月から始まって、それを彼は非常に水際立った手段で収めてみせるわけである。そういうときに彼は一体何をやっていたかという、アメリカでは誰でも使っている黄色のレポートパッドをそばに置いて、どのようなことが起きるかメモしていき、よく考えてきめたという話が出ていた。彼はこの中の第 10 条で、「真剣な分析と配慮に勝るものはない」と言っているが、黄色いレポートパッドの話は、とっぴなことをしていたわけではないということである。それから、この中で第 8 条では「選択肢があることは、それだけで好ましい」と言っているが、これは不確実性が高いときはなるべく選択肢を多く持つておかなければいけない、逆に言えば決め打ちをして自分の手を狭めるようなことをしてはいけないという意味である。特にこれが素晴らしいというほどのことはないが、ルービン氏という方はこういうことを考えて、国際金融危機を乗り切った人であった（資料 P7）。

なぜ 21 世紀になって地政学リスクが高まっているのか。これはこの委員会の大きなテーマにもなってくるかと思う。冒頭申し上げたとおり私は 9.11 同時多発テロが一つのきっかけだと思っているが、それだけではなく 3 つぐらいあると思っている。

1 つ目が、まず国際情勢。9.11 以前は超大国だけ見ていれば用が済んだ。クリントン政権のころはアメリカが何をやってもあまり逆らう者はいなかった。もちろんクリントン政権のときにもテロ事件等は起きているわけであるが、それに対してクリントン氏は大変粗雑な報復攻撃、それこそクルーズミサイルを打ち込むような適当な反応で済ませてきたわけ

であり、今から思えば結構のどかな時代だったかと思う。アメリカの飛行機に乗るときにもチェックもなく、今から考えれば夢のような世界だったわけであるが、その変化があった。

2つ目に、中国の存在が大きいと思うが、安全保障と経済を常に一体で絡めるプレーヤーが非常に大きくなったことがある。90年代までは中国はそこまで大きなプレーヤーではなかったが、中国の存在が政治と経済の一体化を強めたという点があるかと思う。

3つ目は、これはいろいろな人が言っている話であるが、テロリストという非国家型アクターが出てきたことである。これに対しては抑止が働きにくい。つまり大量報復という形での抑止ができない。非常に小さいグループであるから、何かやられたときに仕返しができない。だからやりたい放題になってしまうという問題がある。さらに、昨今で言うとウィキリークスのように、個人の単位で国家をぎゃふんと言わせることができる、そういう技術を持った人も現れるようになった。これが一つ国際情勢の変化として言えるかと思う（資料 P8、9）。

世界を三層構造で見ると、昔は一番右上のコラムだけ見ていればよかった。つまり投資家の人たちは右上の G7 とか OECD の世界と景気指標だけ見ていれば投資判断ができたわけであるが、先進国の経済のシェアが相対的に低下していき、むしろ右から 2 番目の BRICs とか G20 の新興国のシェアが大きくなってきた。さらに、左の一番下、フロンティア諸国における一種のならず者国家、シリアとか、北朝鮮とか、あるいはイスラム国といったものが出てきて、そうすると、今までの世界とは違った見方をしなければいけなくなってきた。この表は随分前に作ったものであるが、今見ても割と便利な概念図かと思っている。これが一つ国際情勢である（資料 P10）。

2 番目は、世界経済の問題である。世界経済がなぜ不安定になっているかという、1 つ目は、実体経済に比べてマネーの量が大きくなり過ぎたのだろうと思う。先進国で高齢化進んでいるので、年金等のマネーが非常に大きくなっている。この大きなマネーが一斉に動くことによってボラティリティが上がる。

2 つ目に、何度も起きた金融危機によって極端な勝ち組負け組ができることを我々は目撃したので、リーマン級のものがまた来るのではないかとどうしても考えてしまう。

3 点目に、2008～2009 年前後に世界経済の成長率が低下しているという問題がある。それは資料 P12 のグラフをごらんいただくと分かりやすいかと思う。右上の写真は去年出版された RUCHIR SHARMA という人の本であるが、本題とは関係のないプロローグのところに面白い話があって、世界経済は 2008 年より前が BC (before the crisis)、2009 年以降を after the crisis、AC で、紀元前と紀元後のようなもので全く違う世界だという話が出てくる。成長率でグラフで示すとよく分かるが、紀元前の世界経済は平均 5% 成長でなおかつ山谷があった。それが、昨今の世界経済は平均 3% で非常にフラットになっており、何かあったときに取り返しが見つからない。山あり谷あり 5% の世界であれば、たまに痛い目に遭ってもすぐまた次のチャンスが来るわということで安心していられたが、フラットな 3% の世界

はいったん損するとなかなか取り戻せないところがある。

昨日月例経済報告の6月分が発表されて、半年ぶりに景気の基調判断が上方修正されたというのがニュースになっているが、そもそも基調判断が年に2回しか動かないのが異常なことだと思うが、今の日本経済の実体経済はそれぐらい山谷がなくなっている。山谷があるのと、ないのとどちらがよいかというと、何となく山谷がないほうがいいように勘違いするかもしれないが、実際の経済の中で生きている人は、山谷があるほうがメリハリがあって良い。むしろフラットな経済状態にいるときのほうが、地政学リスクが怖く感じられるということがあるかと思う。

第3点は情報環境の話である。この辺の話はもうほとんど印象論になってしまうのであまりきちんと説明できないが、多分こういうことがあるかと思われるものを幾つか挙げてみると、1つはグローバル化や情報化の進展に伴って、世界の主要プレーヤーが共通言語とか共通物差しの様なものを持ってしまった。その結果意見の多様性が失われて、一つの答えが出やすくなっている。そのことがかえってリスクを高めているのではないかということがある。今でもネット上を見ているといろいろな陰謀論があり、実はトランプ支持者は結構陰謀論が好きである。そういう陰謀論を見ていると何かほほ笑ましく感じられるところがあるが、逆に言うと、主流派の意見、反主流派の意見のような感じではなく、ほとんど主流派の意見だけになり、それ以外の意見は非常に少数派になっていることが大きい。昔であれば右寄りの意見、左寄りの意見ということでもう少し多様な見方があったように思う（資料P13）。

地政学リスクの話のときにどうしても避けて通れないのは、ユーラシアグループのイアン・ブレマーである。資料P14にことしの彼の「毎年のトップリスク」を掲げているが、これはたしか2009年ぐらいからやっている。毎年有名になっていってジオポリティカル時代のある意味勝ち組と言ってよいかもかもしれないが、それを商売にしてしまった。ことしは第1位のリスクはIndependent Americaと、わが道をゆくアメリカ。本当そのとおりである。トランプがやりたい放題をやっているのが世界最大のリスクであり、それに対して中国がどのように反応していくか。この中にはブレグジットが訳の分からないことになるというのが入っていないが、こういうことが商売になるくらいに国際情勢が分からなくなっている。それがまた商売の種にもなるという時代に入っているのかと思う。

3点目にどの程度確かな話なのか怪しいが、マスメディアへの信頼が低下しているために、民意の暴走のようなことが起きやすくなっており、これが選挙結果に対する予見可能性を低くしている。これも幅広い意味で言えば地政学リスクとなるのではないか。アメリカの世論調査は本当に当たらなくなった。とにかくギャラップが出しているデータとラスムッセンが出しているデータが、同じことを聞いているとは到底思えないくらい違うグラフになってしまうわけである。どちらかが正しくてどちらかが間違っているのだろうと思うが、やっていることはそれほど違わないはずである。ギャラップは電話を掛けて、あなたはトランプを支持するかしらないかと聞くわけだが、聞き方が全然違って、ギャラップは老

舗なので丁寧な聞き方をしている、あなたは年収幾らかとか、この間の選挙には行ったかとか、そういうところから聞いていくものだからなかなか本音の答えが出てこなくなり、いやいや私はめっそもない、トランプなど支持しないというような返事になる。ラスムッセンはどのように聞いているか分からないが、やたらとトランプ支持が高く出るところを見ると、何らかの方法でトランプ支持者をうまく引き付けることをやっているのだろうと思う。もっとも、最近トランプ自身が、ラスムッセンでこのような良い数字が出たとかツイートしているので、多分トランプ支持者はラスムッセンだときちんと答えるという回路になってきて、かえって怪しくなっているのかもしれないが、そういう情報環境の変化が地政学リスクをかえって深めている、あるいは政治の予見可能性を低くしているといった話があるのではないかと思う。

最後に地政学リスクの時代をどうやって生き抜いていけばよいのか3つ掲げた。

1つ目は、宮家邦彦氏の受け売りである。宮家氏という方はもともと外務省に20年ぐらい勤められ、その後父親の会社を継ぐために民間企業に転出したら大変苦労された。それまではパワーを追い求める仕事をしていたが、パワーは一瞬で消えてしまう。例えば誰かを誘って食事をして高いワインをおごるのも一種のパワーである。ただ、そのパワーは取っておけないので、おごった翌日に電話してお願い事をするのと大体引き受けてもらえるが、半年たったら皆忘れてしまう、それがパワーである。ところが、マネーの世界はそれと全く違う原理で動いていて、マネーは取っておける。人に頭を下げて金を受け取ることがどれほど大変なことか、それは外務省を一步出て初めて分かった。両方の世界を知ることができて良かったということである。パワーとマネーの原理は全然違って、それが安全保障と経済の原理の違いと言ってもよいのではないかと思う。つまり、経済の原理、マネーの原理は、いったん確保したものは容易にはなくならない、取っておける。それがマネーの良いところである。いくら増やしても文句は出ない。パワーのほうはあまり持ち過ぎると、それを狙ってくる人が出てくるという問題がある。その2つの違いが重なり合うところに恐らく地政学リスクの問題があるので、この原理の違いに習熟する必要があるのではないか、これが1点目である。

2点目は、専門家になってはいけなくて、専門家を使う立場にならなければいけない。この委員会のメンバーで言うと、柴田委員長の立場になるべきで、あまり委員側にいると良いことはない。つまり、専門家になればなるほど知識だけ増えて、リスクの対応は難しくなってしまう。アメリカ大統領選挙で次はどちらが勝つかと聞かれて、どちらが勝つかと絶対専門家は言わないというか、言えないわけである。ただ、実際に経営者や投資家は、できるはずがないことを聞かれて、それを判断しなければいけない。だから、専門家を上手に使って答えを出す、そういう専門家より上の立場に立たなければいけない、これが一つポイントである。

3点目は、歴史を知る、特に近現代史を知ることである。こういう仕事を何年もやっていると思うのは、近現代史は深いなというところである。ほんの30年ぐらい前のことがもう分

からなくなっていたり、え？あれとあれは全く一緒の時代だったのかということがあったりする。ただ、特に中東の問題などは、この近現代史にほとんど謎が隠されていることが多いので、そういうことがポイントかと思う（資料 P15）。

ということで、1時間の予定がそれより早く終わってしまったが、皆様からいろいろコメントをもらえれば幸いである。ありがとうございました。